

3 目標値 ～目標項目一覧・目標値達成度～

1 健康を自覚できる人の増加、健やかな暮らしを支える社会環境の実現に関する目標

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
1	①健康を自覚できる人の増加	健康状態がよいと感じる人 77.9%	健康状態がよいと感じる人 81.3% (平成 27 年度)	A	80%	1
2	②健康寿命の延伸	65 歳における平均余命 男性 18.54 年	65 歳における平均余命 男性 19.84 年 (1.07 倍)	男性 A	平均寿命の増加分 を上回る健康寿命 の増加	2
		65 歳における 平均自立期間 男性 16.62 年	65 歳における 平均自立期間 男性 17.90 年 (1.08 倍)			
		65 歳における平均余命 女性 23.68 年	65 歳における平均余命 女性 24.85 年 (1.05 倍)	女性 A		
		<参考値> 健康寿命算定 (国公表) に よる平均寿命と健康寿命 (H22 年度) 男性 平均寿命 79.6 歳 健康寿命 69.0 歳 女性 平均寿命 87.2 歳 健康寿命 72.7 歳	<参考値> 健康寿命算定 (国公表) : → H25 年度は算出なし <市独自算出による 平均寿命と健康寿命> 男性 平均寿命 80.9 歳 健康寿命 71.6 歳 (2.6 年) 女性 平均寿命 86.8 歳 健康寿命 73.4 歳 (0.7 年)	—		

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
3	③健康格差の縮小	<p><区ごとの平均寿命> (平成 20 ~ 24 年) 北区：男性 79.2 年 女性 87.2 年 中区：男性 80.5 年 女性 87.2 年 東区：男性 79.7 年 女性 88.0 年 南区：男性 79.5 年 女性 86.9 年</p> <p><区ごと疾病別 SMR > (平成 20 ~ 24 年) データなし</p>	<p><区ごとの平均寿命> (平成 25 ~ 29 年) -</p> <p><区ごと疾病 SMR > -</p> <p>※人口動態保健所・市区町村別 統計（人口動態統計特殊報告） にて把握予定</p>	E	<p>最上位の区の数値</p> <p><平均寿命> 男性 80.5 年 女性 88.0 年</p> <p><疾病 SMR > -</p>	3
4	④人を信頼できる人の増加	ほとんどの人は信頼できる、 どちらかといえば信頼できる 57.1%	62.3%	A	増加	4
5	⑤人の助けが必要なときに、周囲のサポートがある人の割合の増加					
	ア 専門的な職業の人 (弁護士、医師、会計士など) がいる	46.5%	45.7%	C	増加	4
	イ 仕事上の問題について、よいアドバイスをしてくれる人がいる	61.8%	61.6%	C	増加	4
	ウ 健康についてよく知っている人がいる	63.3%	63.1%	C	増加	4
	エ 病気になったときに、買い物をしてくれる人がいる	88.6%	87.9%	C	増加	4
	オ かさばったものを動かしたり、処分を手伝ってくれる人がいる	(中間時アンケートにて把握)	80.4%	E	増加	4

2 ライフステージに応じた健康づくりの推進に関する目標

(1) 次世代の健康

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
6	①健康な生活習慣（栄養・食生活、運動）を有する子どもの増加					
	ア 朝食を毎日食べている児童・生徒の割合の増加 (栄養・食生活 ①)	小学生 86.8%	小学生 84.6%	(D)	小学生 100%	7
		中学生 74.8%	中学生 77.7% (平成 28 年度)	(B)	中学生 100%	
	イ 1 週間の総運動時間が 60 分未満の子どもの減少 (身体活動・運動①)	小学 5 年生 (平成 22 年度) 男子 10.5%	小学 5 年生 (平成 28 年度) 男子 6.8%	(A)	減少傾向	8
		女子 24.2%	女子 12.7%	(A)		
<参考：H24 策定時の目標> 運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合の増加	<参考値> 週 3 日以上：小学 5 年生 (平成 21 年度) 男子 58.9% 女子 32.2%	(平成 27 年度時点で、 上記目標に修正)	—	増加	8	
7	②適正体重の子どもの増加（肥満傾向にある子どもの割合の減少） (栄養・食生活 ②)	小学生 6.1%	小学生 6.1%	(C)	小学生 5%	9
		中学生 8.2%	中学生 7.6% (平成 28 年度)	(B)	中学生 7%	
8	③妊娠中の飲酒をなくす (妊娠届出時の飲酒割合の減少) (飲酒 ②)	3.4%	2.5% (平成 27 年度)	(C)	0%	10
9	④妊娠中の喫煙をなくす (妊娠届出時の喫煙割合の減少) (喫煙 ②)	3.4%	2.8% (平成 27 年度)	(C)	0%	10

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
10	⑤乳幼児・学齢期のむし歯のない人の増加					
	ア 3歳児でむし歯がない児の割合の増加 (歯・口腔の健康 ⑤ア)	78.1%	81.0% (平成 28 年度)	(B)	90%	11
	イ 12歳児の一人平均むし歯数の減少 (歯・口腔の健康 ⑤イ)	0.72 本	0.54 本	(B)	0.3 本	12
11	ウ フッ素洗口を実施している学校園・保育所の増加 (歯・口腔の健康 ⑤ウ)	10 小学校 9 幼稚園 6 保育園	8 小学校 9 幼稚園 9 保育園 2 認定こども園 (平成 28 年度)	(B)	増加	13
	⑥口腔機能の獲得 (3歳児で不正咬合がない児の割合の増加) (歯・口腔の健康 ①イ)	71.1%	70.4% (平成 28 年度)	(C)	増加	11

(2) 青壮年期の健康

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
12	①適正体重を維持している人の増加 (肥満 (BMI25 以上)、やせ (BMI18.5 未満)の減少) (栄養・食生活 ③)	20～60歳代男性肥満者 ---	20～60歳代男性肥満者 ---	-	20～60歳代男性肥満者 --	14
		(参考値) 40～60歳代男性肥満者 32.4%	(参考値：平成 28 年度) 40～60歳代男性肥満者 34.0%	(D)	40～60歳代男性肥満者 33%	
		40～60歳代女性肥満者 16.5%	40～60歳代女性肥満者 18.4%	(D)	40～60歳代女性肥満者 14%	
		20歳代女性のやせ (中間時に把握)	20歳代女性のやせ 20.8%	(E)	20歳代女性のやせ 減少	4

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
13	②運動習慣者の割合の増加 (身体活動・運動 ③)	20～64歳男性 30.1%	20～64歳男性 32.3%	(C)	20～64歳男性 33%	4
		20～64歳女性 22.1%	20～64歳女性 22.6%	(C)	20～64歳女性 24%	
③事業所でのメンタルヘルス対策の向上						
14	ア 従業員が「うつ」の正しい知識を学ぶ機会がある事業所の割合の増加 (こころ・休養 ③ア)	10.1%	12.0%	(B)	50%	5
	イ 管理監督者が「部下のこころの健康」について学ぶ機会がある事業所の割合の増加 (こころ・休養 ③イ)	16.7%	15.5%	(D)	50%	5
15	④歯の喪失防止 (40歳で喪失歯のない人の増加(35～44歳)) (歯・口腔の健康 ②イ)	72.7%	78.0%	(B)	80%	4

(3) 高齢期の健康

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
16	①要介護状態の高齢者の割合の増加の抑制	要介護認定率 21.2% (平成 23 年 9 月末)	要介護認定率 20.9% (平成 29 年 9 月末)	A	増加割合の鈍化	15
17	②認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率の向上	基本チェックリスト認知症 関連3項目のうち 1項目以上該当/65歳以上人口 4.9% (平成 22 年度)	基本チェックリストの 廃止に伴い、 データなし	E	10%	16
18	③低栄養傾向 (BMI20以下) の高齢者の増加の抑制	65～74歳 17.6%	65～74歳 18.7%	D	16%	14
		75歳以上 26.3%	75歳以上 20.5% (平成 28 年度)	A	27%	17

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
19	④足腰に痛みのある高齢者の割合の減少 (千人当たり)	男性 211.4 人	男性 208.0 人	B	男性 190 人	18
		女性 283.8 人 (平成 22 年)	女性 298.2 人 (平成 28 年)	D	女性 260 人	
20	⑤高齢者の社会参加の促進	過去 1 年間に何らかの地域活動に参加した割合 (60 歳以上) 42.9%	44.2%	C	50%	4
21	⑥口腔機能の維持・向上					
	ア 60 歳代における口腔機能の低下が認められない人の割合の増加 (歯・口腔の健康 ①ア)	口腔機能の低下のおそれのない人 68.3% (平成 22 年度)	54.1% (平成 28 年度)	(D)	80%	16 28
	イ 摂食機能療法を行う歯科医院の増加 (歯・口腔の健康 ①ウ)	50 件 (平成 25 年 10 月現在)	45 件 (平成 29 年 10 月現在)	(C)	増加	19
22	⑦歯の喪失防止 (60 歳で 24 本以上の自分の歯を有する人の増加 (55 ~ 64 歳)) (歯・口腔の健康 ②ア)	64.6%	76.9%	(A)	70% →中間評価を経て修正 80%	4

3 6分野の健康づくり（栄養・食生活、身体活動・運動、こころ・休養、飲酒、喫煙、歯・口腔の健康）及び生活習慣病への対策に関する目標

(1) 6分野の健康づくり

1) 栄養・食生活

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
23	①健康な生活習慣(栄養・食生活)を有する子どもの増加(朝食を毎日食べている児童・生徒の割合の増加)	小学生 86.8%	小学生 84.6%	D	小学生 100%	7
		中学生 74.8%	中学生 77.7% (平成 28 年度)	B	中学生 100%	
24	②適正体重の子どもの増加(肥満傾向にある子どもの割合の減少)	小学生 6.1%	小学生 6.1%	C	小学生 5%	9
		中学生 8.2%	中学生 7.6% (平成 28 年度)	B	中学生 7%	
25	③適正体重を維持している人の増加(肥満(BMI25以上)、やせ(BMI18.5未満)の減少)	20～60歳代男性肥満者 ---	20～60歳代男性肥満者 ---	—	20～60歳代男性肥満者 --	14
		(参考値) 40～60歳代男性肥満者 32.4%	(参考値：平成 28 年度) 40～60歳代男性肥満者 34.0%	D	40～60歳代男性肥満者 33%	
		40～60歳代女性肥満者 16.5%	40～60歳代女性肥満者 18.4%	D	40～60歳代女性肥満者 14%	
		20歳代女性のやせ (中間時に把握)	20歳代女性のやせ 20.8%	E	20歳代女性のやせ 減少	
26	④適切な量と質の食事をとる人の増加					
	ア バランスのよい食事をとっている人の割合の増加	54.9%	54.9%	C	60%	4
	イ 腹八分目を気をつけている人の割合の増加	60.0%	55.8%	D	70%	4
	ウ 食塩を控えている人の割合の増加	52.6%	50.0%	D	57%	4

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
26	エ 野菜を多くとるようにしている人の割合の増加	野菜 78.5%	78.1%	C	野菜 100%	4
	果物を週1回以上食べている人の割合の増加	果物 (中間時に把握予定)	56.1%	E	果物 増加	
27	⑤家族や友人と共に食事をする人の割合の増加	1日1回以上 55.3%	50.2%	D	増加	4
⑥健康的な食事を提供する企業・飲食店の増加						
28	ア エネルギー、栄養成分を表示している飲食店の割合の増加	11.3%	19.0%	A	増加	6
	イ 健康的な料理（食塩控えめ、エネルギー控えめ）を提供している飲食店の割合の増加	食塩控えめ 40.0%	食塩控えめ 35.5%	C	増加	6
		エネルギー控えめ 7.8%	エネルギー控えめ 9.1%	C		
ウ 減塩メニューに取り組む企業、飲食店の増加	健康市民おかやま 21 推進宣言で「減塩」に取り組む企業、飲食店の宣言数 0 (平成 24 年 10 月現在)	健康市民おかやま 21 推進宣言で「減塩」に取り組む企業、飲食店の宣言数 0 (平成 29 年 3 月現在)	C	増加	20	

2) 身体活動・運動

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
29	①健康な生活習慣（運動）を有する子どもの増加（1週間の総運動時間が60分未満の子どもの減少）	小学5年生 (平成 22 年度) 男子 10.5%	小学5年生 (平成 28 年度) 男子 6.8%	A	減少傾向	8
		女子 24.2%	女子 12.7%	A		
	<参考：H24 策定時の目標> 運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合の増加	<参考値> 週3日以上：小学5年生 (平成 21 年度) 男子 58.9% 女子 32.2%	(平成 27 年度時点で、上記目標に修正)	—	増加	8

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
30	②自分の歩数を知っている人の増加	中間時に把握予定	20.6%	E	増加	4
31	③運動習慣者の割合の増加	20～64歳男性 30.1%	20～64歳男性 32.3%	C	20～64歳男性 33%	4
		20～64歳女性 22.1%	20～64歳女性 22.6%	C	20～64歳女性 24%	
		65歳以上男性 56.9%	65歳以上男性 47.3%	D	65歳以上男性 63%	
		65歳以上女性 48.2%	65歳以上女性 42.3%	D	65歳以上女性 53%	
32	④住民が運動しやすい環境整備に寄与している施設、団体の増加	住民に身体活動を促すような推進宣言をしている 施設 6 団体 20 (平成 24 年 10 月現在)	住民に身体活動を促すような推進宣言をしている 施設 25 団体 28 (平成 29 年 3 月現在)	A	増加	20

3) ころ・休養

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
33	①自殺者数の減少 (人口 10 万人当たり)	18.9 (平成 21 年)	16.9 (平成 27 年)	A	減少	21
34	②ストレスをよく感じている人の割合の減少	42.5%	(参考値) 77.3%	E	37%	4
35	③事業所でのメンタルヘルス対策の向上					
	ア 従業員が「うつ」の正しい知識を学ぶ機会がある事業所の割合の増加	10.1%	12.0%	C	50%	5
	イ 管理監督者が「部下のころの健康」について学ぶ機会がある事業所の割合の増加	16.7%	15.5%	D	50%	5
36	④ストレスを感じたとき、相談できる人、場所がある人の割合の増加	男性 73.8%	男性 77.1%	A	増加	4
		女性 88.2%	女性 89.2%	A		

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
37	⑤睡眠による休養を十分とれていない人の減少	18.7%	22.8%	D	11%	4
38	⑥週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合の減少	10.5%	データなし →データ公表は、 H30.7 月末を目途	E	減少	29

4) 飲酒

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
39	①多量飲酒している人の割合の減少	多量飲酒者（1日3合以上）	多量飲酒者（1日3合以上）			4
		男性 3.7%	男性 3.4%	C	男性 3.2%	
		女性 0.4%	女性 0.4%	C	女性 0.2%	
40	②妊娠中の飲酒をなくす (妊娠届出時の飲酒割合の減少)	3.4%	2.5% (平成 27 年度)	C	0%	10
41	③未成年者の飲酒をなくす	(国参考値：平成 22 年)	(国参考値：平成 26 年)			22
		中学 3 年生	中学 3 年生			
		男子 10.5%	男子 7.2%	B	0%	
		女子 11.7%	女子 5.2%	B		
高校 3 年生	高校 3 年生					
男子 21.7%	男子 13.7%	B				
女子 19.9%	女子 10.9%	B				
42	④アルコール依存症についての認知度の向上 (アルコール依存症についての学習の機会を設けている事業所の割合の増加)	4.4%	5.3%	C	増加	5

5) 喫煙

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
43	①成人の喫煙率の低下 (喫煙をやめたい人が やめる)	18.1%	14.7%	B	禁煙希望者が禁煙 することによる成 人の喫煙率 8%	4
		(男性 31.5%)	(男性 23.7%)	B	(男性 15%)	
		(女性 8.4%)	(女性 6.3%)	B	(女性 3%)	
44	②妊娠中の喫煙をなくす (妊娠届出時の喫煙割 合の減少)	3.4%	2.8% (平成 27 年度)	C	0%	10
45	③未成年者の喫煙をなく す	(国参考値：平成 22 年)	(国参考値：平成 26 年)			22
		中学 1 年生	中学 1 年生			
		男子 1.6%	男子 1.0%	B		
		女子 0.9%	女子 0.3%	B	0%	
	高校 3 年生	高校 3 年生				
	男子 8.6%	男子 4.6%	B			
	女子 3.8%	女子 1.5%	B			
46	④受動喫煙を防ぐ環境整備					
	ア 終日禁煙もしくは完 全分煙に取り組んでい る事業所・飲食店の増 加	事業所 57.6%	事業所 59.3%	C	事業所 88%	5
		飲食店 34.7%	飲食店 52.1%	B	飲食店 54%	6
	イ 受動喫煙(家庭・職 場・飲食店・行政機関・ 医療機関)の機会を有 する人の割合の減少	行政機関 ----	行政機関 4.5%	E	行政機関 0%	4
		医療機関 ----	医療機関 2.3%	E	医療機関 0%	
		職場 ----	職場 26.1%	E	職場 受動喫煙の 無い職場の実現	
		家庭 ----	家庭 7.2%	E	家庭 3%	
飲食店 ----		飲食店 41.9%	E	飲食店 15%		
	(中間時に把握予定)					

6) 歯・口腔の健康

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
①口腔機能の獲得・維持・向上						
47	ア 60歳代における口腔機能の低下が認められない人の割合の増加	口腔機能の低下のおそれのない人 68.3% (平成 22 年度)	口腔機能の低下のおそれのない人 54.1% (平成 28 年度)	D	80%	16 28
	イ 3歳児で不正咬合がない児の割合の増加	71.1%	70.4% (平成 28 年度)	C	増加	11
	ウ 摂食機能療法を行う歯科医院の増加	50件 (平成 24 年 10 月現在)	45件 (平成 29 年 10 月現在)	C	増加	19
②歯の喪失防止						
48	ア 60歳で24本以上の自分の歯を有する人の増加(55～64歳)	64.6%	76.9%	A	70% →中間評価を経て修正 80%	4
	イ 40歳で喪失歯のない人の増加(35～44歳)	72.7%	78.0%	B	80%	4
49	③歯周病を有する人の割合の減少 (40歳代における進行した歯周炎を有する人の減少(40、45歳))	48.1% (平成 21～23 年度)	51.5% (平成 26～28 年度)	C	25%	23
50	④過去1年間に歯科検診を受診した人の増加	29.5%	45.1%	B	65%	4
⑤乳幼児・学齢期のむし歯のない人の増加						
51	ア 3歳児でむし歯がない児の割合の増加	78.1%	81.0% (平成 28 年度)	B	90%	11
	イ 12歳児の一人平均むし歯数の減少	0.72本	0.54本 (平成 28 年度)	B	0.3本	12
	ウ フッ素洗口を実施している学校園・保育所の増加	10 小学校 9 幼稚園 6 保育園	8 小学校 9 幼稚園 9 保育園 2 認定こども園 (平成 28 年度)	B	増加	13

(2) 生活習慣病への対策

1) がん

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
52	① 75 歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少 (10 万人当たり)	86.3 (平成 22 年)	66.9 (平成 27 年)	A	69	24
53	② がん検診の受診率の向上	胃がん 男性 55.2%	胃がん 男性 56.2%	C	胃がん 男性 60%	4
		女性 44.4%	女性 47.4%	C	女性 50%	
		肺がん 男性 60.5%	肺がん 男性 64.4%	B	肺がん 男性 65%	
		女性 53.1%	女性 60.5%	A	女性 60%	
		大腸がん 男性 48.6%	大腸がん 男性 54.4%	A	大腸がん 男性 50%	
		女性 42.3%	女性 50.4%	A	女性 50%	
		子宮頸がん 女性 43.1%	子宮頸がん 女性 47.9%	B	子宮頸がん 女性 50%	
		乳がん 女性 39.0%	乳がん 女性 47.9%	B	乳がん 女性 50%	
	※がん検診受診率算定にあたっては、40 歳～69 歳まで (子宮頸がんは 20 歳～69 歳まで) を対象 ※ 1 年に 1 回	※がん検診受診率算定にあたっては、40 歳～69 歳まで (子宮頸がんは 20 歳～69 歳まで) を対象 ※胃・乳がんは 2 年に 1 回、 その他は 1 年に 1 回				

2) 循環器疾患

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
54	① 脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少 (10 万人当たり)	脳血管疾患 男性 49.2	脳血管疾患 男性 33.0	男性 A	脳血管疾患 男性 41.4	24
		女性 26.3	女性 19.1	女性 A	女性 24.1	

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
54	①脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少(10万人当たり)	虚血性心疾患 男性 37.4	虚血性心疾患 男性 33.7	男性 B	虚血性心疾患 男性 32.3	24
		女性 14.8 (平成 22 年)	女性 10.1 (平成 27 年)	女性 A	女性 13.3	
55	②最高血圧値の平均値の低下	収縮期血圧 男性 131mmHg	収縮期血圧 (平成 28 年度) 男性 131mmHg	男性 C	収縮期血圧 男性 127mmHg	14
		女性 129mmHg	女性 127mmHg	女性 C	女性 125mmHg	
56	③脂質異常症の減少(LDLコレステロール160mg/dl以上の割合の減少)	男性 9.0%	男性 9.3%	男性 C	男性 7%	14
		女性 14.4%	女性 14.5% (平成 28 年度)	女性 C	女性 11%	
57	④メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	30.2% (平成 20 年度)	30.3% (平成 28 年度)	C	23%	25
58	⑤特定健康診査受診率の向上	24.6% (平成 23 年度)	28.6% (平成 28 年度)	B	37% (平成 29 年度) →中間評価を経て修正 36.0% (平成 33 年度)	14

3) 糖尿病

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
59	①合併症(年間新規腎透析導入患者数)の減少	身体障害者手帳 (じん臓機能障害) 新規交付数 168 人	身体障害者手帳 (じん臓機能障害) 新規交付数 188 人 (平成 28 年度)	D	減少	26

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
60	②治療継続者の割合の増加	HbA1c(NGSP)6.5% * 以上の人のうち 治療中の割合 45.2% * JDS 法で測定した JDS 値 (6.1%) を NGSP 相当値 に換算した値	HbA1c(NGSP)6.5% * 以上の人のうち 治療中の割合 54.4% (平成 28 年度) * JDS 法で測定した JDS 値 (6.1%) を NGSP 相当値に換算した値	B	75%	14
61	③糖尿病有病者の増加の抑制	糖尿病治療中または HbA1c(NGSP)6.5% 以上の割合 9.1%	糖尿病治療中または HbA1c(NGSP)6.5% 以上の割合 9.6% (平成 28 年度)	D	9%	14
62	④メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少 (循環器疾患 ④)	30.2% (平成 20 年度)	30.3% (平成 28 年度)	(C)	23%	25
63	⑤特定健康診査受診率の向上 (循環器疾患 ⑤)	24.6% (平成 23 年度)	28.6% (平成 28 年度)	(B)	37% (平成 29 年度) →中間評価を経て修正 36.0% (平成 33 年度)	14

4

市民、企業、専門団体、地区組織、ヘルスボランティア、公民館、
学校園などとの連携による健康づくりの推進に関する目標

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
64	①事業所でのメンタルヘルス対策の向上					
	ア 従業員が「うつ」の正しい知識を学ぶ機会がある事業所の割合の増加 (こころ・休養 ③ア)	10.1%	12.0%	(C)	50%	5
	イ 管理監督者が「部下のこころの健康」について学ぶ機会がある事業所の割合の増加 (こころ・休養 ③イ)	16.7%	15.5%	(D)	50%	5
65	②健康な生活習慣(栄養・食生活、運動)を有する子どもの増加					
	ア 朝食を毎日食べている児童・生徒の割合の増加(栄養・食生活 ①)	小学生 86.8%	小学生 84.6%	(D)	小学生 100%	7
		中学生 74.8%	中学生 77.7% (平成 28 年度)	(B)	中学生 100%	
	イ 1 週間の総運動時間が 60 分未満の子どもの減少 (※平成 27 年度国の目標項目変更(調査廃止に伴うもの)に合わせて、変更) (身体活動・運動①)	小学 5 年生 (平成 22 年度) 男子 10.5%	小学 5 年生 (平成 28 年度) 男子 6.8%	(A)	減少傾向	8
女子 24.2%		女子 12.7%	(A)			
<参考: H24 策定時の目標> 運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合の増加	<参考値> 週 3 日以上: 小学 5 年生 (平成 21 年度) 男子 58.9% 女子 32.2%	(平成 27 年度時点で、 上記目標に修正)	-	増加	8	
66	③地域のつながりの強化	過去 1 年間に地縁的な活動に参加した割合 33.4%	39.9%	B	44%	4

No	目標項目	策定時 (平成 23 年度)	中間実績値 (平成 29 年度)	評価	目標 (平成 34 年度)	出典
④健康づくりを目的とした活動に主体的に関わっている市民の割合の増加						
67	ア 地域で行われている「健康づくり運動」に参加している割合の増加	12.2%	11.5% (平成 27 年度)	C	25%	1
	イ 健康市民おかやま 21 推進宣言登録者数の増加	19,683 人 (平成 24 年 10 月現在)	38,879 人 (平成 29 年 3 月末現在)	A	34,000 人 →中間評価を経て修正 53,000 人	20
68	⑤健康づくりに関する活動に取り組む企業の増加	健康市民おかやま 21 推進宣言 登録企業数 69 (グループ 58 社含む) (平成 24 年 10 月現在)	健康市民おかやま 21 推進宣言 登録企業数 83 (グループ 58 社含む) (平成 29 年 3 月末現在)	A	増加	20
69	⑥健康づくりに関する活動に取り組む団体や施設の増加	健康市民おかやま 21 推進宣言 登録 団体 190	健康市民おかやま 21 推進宣言 登録 団体 392	A	増加	20
		施設 848 (平成 24 年 10 月現在)	施設 961 (平成 29 年 3 月末現在)	A		
70	⑦従業員が利用できる、健康に関する相談の機会を設けている事業所の増加	従業員が利用できる、 健康相談の機会がある事業所 45.3%	39.6%	C	50%	5
71	⑧組織間のネットワーク数の増加及び強化	健康市民おかやま 21 最終評価「組織関係図」	健康市民おかやま 21 (第 2 次) 中間評価 「組織関係図」	A	増加及び強化	27

(注 1) 目標値については、現状把握が不十分なもの、今後の増減のトレンドがつかみにくいもの、前計画で数値目標を定めていないもの等に関しては、国の目標設定の考え方や専門家会議の意見をもとに方向のみを示すこととし、「増加」または「減少」などの表現にとどめました。

(注 2) 評価について、() で記載されているものについては、P71～「3 6分野の健康づくり(栄養・食生活、身体活動・運動、こころ・休養、飲酒、喫煙、歯・口腔の健康)及び生活習慣病への対策に関する目標」の再掲です。

出典一覧

番号	出典
1	岡山市市民意識調査（平成 23・25・27 年度）
2	岡山市介護保険要介護認定者数、岡山市人口動態統計を用いて、「健康寿命の算定方法の指針」（平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」）にもとづいて算出
3	人口動態保健所・市区町村別統計
4	健康市民おかやま 21 最終評価アンケート（市民）（平成 23 年度） 健康市民おかやま 21 第 2 次中間評価アンケート（市民）（平成 29 年度）
5	健康市民おかやま 21 最終評価アンケート（事業所）（平成 23 年度） 健康市民おかやま 21 第 2 次中間評価アンケート（事業所）（平成 29 年度）
6	健康市民おかやま 21 最終評価アンケート（飲食店）（平成 23 年度） 健康市民おかやま 21 第 2 次中間評価アンケート（飲食店）（平成 29 年度）
7	児童生徒の朝食摂取状況の現状に関する調査（平成 23・28 年度）
8	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（平成 21・28 年度）
9	岡山市体位統計調査（平成 23・28 年度）
10	岡山市妊娠届出書（平成 23・27 年度）
11	岡山市三歳児健康診査（平成 23・28 年度）
12	学校保健概要（平成 23・28 年度）
13	岡山市保健衛生年報（平成 24・29 年度）
14	岡山市国民健康保険特定健康診査（平成 23・28 年度）
15	岡山市第 5 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 岡山市第 7 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（地域包括ケア計画）
16	岡山市健康診査基本チェックリスト（平成 22 年度）
17	岡山市後期高齢者健康診査（平成 23・28 年度）
18	国民生活基礎調査（平成 22・28 年度）
19	おかやま医療情報ネット（ http://www.qq.pref.okayama.jp ）
20	健康市民おかやま 21 推進宣言数
21	人口動態統計（平成 21・27 年）
22	健康日本 21（第二次）
23	岡山市歯周疾患検診（平成 21～23 年度）、 岡山市歯周疾患検診（平成 26～28 年度）
24	人口動態統計（平成 22・27 年）
25	岡山市国民健康保険特定健康診査（平成 20・28 年度）
26	岡山市身体障害者手帳（じん臓機能障害）新規交付数（平成 23・28 年度）
27	健康市民おかやま 21 最終評価報告書・第 2 次中間評価報告と今後の方向性
28	岡山市高齢者実態調査 介護予防・日常生活支援調査（一般高齢者調査）（平成 28 年度）
29	就業構造基本調査